

発表題目：少数民族の危機と移住

—ラオス山岳部の農村における集落統合後の土地利用と生存戦略の民族間差—

所属： 東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻

氏名： 木部 未帆子

1200 字程度で発表内容を記載してください。

本研究は、ラオス山岳部の少数民族を対象に、感染症の流行などの危機を回避するために選択された移住とその後の生活様式に着目し、先住民族との土地利用の違いとそれを克服するための生存戦略を明らかにするものである。

ラオス山岳部に暮らす少数民族は、危機と移住の歴史を歩んできた。彼らは焼畑農耕や狩猟採集といった移動性の高い生業を営み、感染症の流行や内戦などの危機に対峙しては移住を繰り返してきた。近年ではラオス政府による森林利用の制限が、二次林を積極的に利用する少数民族の移住を促している (Lestrelin 2011)。一般に移住地では、先住者が既得権益を持っているため、移住者は彼らとは異なる生存戦略を強いられることが多い。しかし、移住者がどのように移住地の環境を利用し、どのような戦略で集団を維持しているのかは、現在まであまり知られていない。そこで、ラオス山岳部の集落・ウドムサイ県ナムニョン村 (NN 村) において、流入時期の異なる二つの少数民族を対象に、土地利用と生存戦略の民族間差について調査した。

NN 村には、少数民族コンサート (K; 44 人) とプーニョート (P; 203 人) が住んでいる (2019 年 8 月時点)。両民族は中国雲南省に住んでいたが、P は 18 世紀前半、K は 19 世紀半ば頃に、ラオス北部に移住してきた。盆地に村を構えていた K は、感染症の流行から逃れるために移住を繰り返し、1998 年に現在の NN 村の地へ行き着いた。その後 2004 年の政策で小規模集落が統合されることになり、山奥に住んでいた P は K の居住地に合流した。そして 2008 年に NN 村は現在の姿となった。両民族とも、焼畑と水田でのコメ栽培、二次林での狩猟採集、川での漁撈、換金作物や非木材森林資源の販売を主な生業としている。

本調査は 2019 年 8 月～9 月に実施された。農業生産記録 (対象：全 44 世帯) をもとに、先住者 K と後住者 P の土地利用を比較したところ、K は P より広い「水田」面積を持ち、コメ収穫後の水田で栽培される「換金作物」と、水田の出作り小屋で飼育される「家畜」の販売による現金収入が多かった。食事調査 (対象：14 世帯) からは、K・P ともにエネルギーとタンパク質は充足していることが分かった。また P は K より「イノシシ肉・ウリ類・竹の子」といった焼畑や二次林に多い動植物を多く食べており、「食物繊維・灰分・鉄・ビタミン B1」を多く摂取していた。身体活動調査 (対象：14 世帯) によると、P の女性は K の女性より、「徒歩移動・食事」に費やす時間が長かった。

このように移住によって誕生した NN 村では、土地利用及び生存戦略に民族間差が確認された。先住者である K の水田の利用が盛んなのは、P に先だって水田適地を開拓できたためだと考えられる。一方で NN 村に遅れて移住してきた P は、住居から離れた場所にある焼畑を利用し、食事に時間をかけることで、移住時の環境利用の差を穴埋めし、自らの生活を維持しようとしていることがわかった。今後は、村内における他民族への感情や社会経済的格差といった側面も調査する必要がある。

《参考文献》

Lestrelin, G. (2011). Rethinking state-ethnic minority relations in Laos: Internal resettlement, land reform and counter-territorialization. *Political Geography*, 30(6), 311-319.